

第2回坂井市総合教育会議

日時：平成27年9月17日(木)13時30分～

場所：坂井市役所 円卓会議室

会 議 次 第

1 開 会

2 報告事項

(1) 平成28年 県への要望事項について

3 協議事項

(1) 全国学力・学習状況調査について

- ・分析 都道府県別の平均正答率と県内市町の平均正答率
- ・坂井市における平均正答率と今後の取り組み
- ・坂井市における結果の公表について

(2) 幼保一元化の実施について

(3) その他

4 閉 会

平成 27 年度第 2 回坂井市総合教育会議会議録（概要）

日 時：平成 27 年 9 月 17 日(木) 午後 1 時 25 分より 2 時 20 分まで

場 所：坂井市多目的研修集会施設 2 階 円卓会議室

【会議日程】

1 報告事項

(1)平成 28 年度 県への要望事項について

2 協議事項

(1)全国学力・学習状況調査について

- ・分析 都道府県別の平均回答率と県内市町の平均回答率
- ・坂井市における平均回答率と今後の取り組み
- ・坂井市における結果の公表について

(2)幼保一元化の実施について

(3)その他

【出席者】

坂本憲男市長、三宅小百合教育委員長、若松静榮教育委員長職務代理者、
喜多正之教育委員、牧田靖夫教育委員、川元利夫教育長

教育部 岡部教育部長、滝呑次長(教育総務課長)、武曾次長(生涯学習
スポーツ課長)、前川次長(図書館長)、林教育審議監

学校教育課 白崎課長

子育て支援課 武田課長

事務局書記 島田課長補佐、井尻課長補佐

【会議概要】

市 長

(あいさつ)

前回会議では、「坂井市総合教育会議運営要綱」を制定し、総合的な教育施策の大綱については「坂井市教育振興基本計画」を充てることを協議した。いじめ問題の対応について、対策や流れを確認し、いじめ等の情報があれば速やかな対応をすることを確認した。今回は、今年 4 月に実施された全国学力・学習状況調査の分析等と公表について、幼保一元化の実施について協議をお願いする。

第 2 回坂井市総合教育会議を開催する。報告事項について、事務局の説明を求める。

教育部長

報告事項について、本来ならば、県への要望事項や北信越市長系への提案事項については、総合教育会議に図って行うものと思う。今回は、

時間不足また不慣れであったため事務局で協議し要望等を行った。次回からは総合教育会議で審議を行い対応したいと思うので、了承いただきたい。

- 学校教育課長 (県への要望事項についての説明)
小中学校において、学習や学校生活で特別な支援を必要とする児童生徒、通常学級に在籍する発達障害などの児童生徒への支援が求められている。気がかりな児童生徒が増加するため、平成 28 年度における支援員の配置について人的支援、財政的支援の要望を行った。
- 市 長 意見等はないか。
- 喜寿委員 気がかりな児童生徒数が 5 年で倍以上になったのは、気がかりな児童生徒の捉え方の違いか、全国的にそういった傾向があるのかについて、どのような状況であるのか。
- 市 長 支援員の配置については、国の緊急雇用対策補助金を利用して行ったものである。国の補助は 3 年で終了し、県の補助も実施しなくなったが、気がかりな児童生徒は、私が思っていた以上に在席しているため、市として支援員の配置を行わないということもできず、58 名の支援員を配置している。予算も 7,000 万円計上している。市は学力向上に予算を付けているのに、県の補助はないのかと、先日も県へ要望している。県内の自治体は、どこも同じである。市町が、がんばっているので、教育県として評価されているので、県も支援をしてほしいと市長会でも要望している。
- 審議監 国でインクルーシブ教育の充実ということを唱え、平成 22 年度は 156 名であったものが、平成 27 年度は 335 名と大幅に増えている。特別支援学校、特別支援学級に在籍し、そこで学ぶことがふさわしいと思われるお子さんでも、保護者、本人が要望すれば、通常学級で教育を受けることが望ましいという方針を打ち出した。坂井市においても教育支援会議で判断を行うが、保護者の意向を優先しなくてはならないため、普通学級に在籍する気がかりな子が大幅に増えている。支援を要する児童生徒についてのヒアリングを実施しているが、平成 27 度の 335 名を上回る予想である。
- 市 長 むずかしい問題であると思う。保護者にしてみれば、他の子と同じように学校生活を送らせたいと願うだろうと思う。
- 喜寿委員 国の方針が変わったのであれば、助成をしていただきたいと思う。

市長 支援はいただきたいと思う。
他に意見等ないようなので、協議事項(1)全国学力・学習状況調査についてを協議する。事務局の説明を求める。

審議監 (全国学力・学習状況調査結果について説明)
8月末に報道等で全国学力・学習状況調査結果が公表された。福井県小学校の平均正答率は合計で全国2位、坂井市小学校は全ての科目で福井県を上回る結果であった。福井県中学校は合計で全国1位、坂井市中学校は国語B、理科で福井県を上回ったが、他は上回る結果とならなかった。しかし、小学校、中学校ともに昨年度結果より良い結果となった。坂井市平均正答率、各学校の平均正答率は9月3日に分析結果とあわせて、各学校へ周知を行った。各学校では、各学校の結果、坂井市並びに福井県の結果を踏まえ、独自の分析、今後の対策を検討している。県は17市町の平均正答率について、市町の競争を激化する恐れがあるとし近年は公表していない。

市長 坂井市の子どもは、よくがんばっていると感じる。

教育長 坂井市の中学校は、県の平均正答率には達していないが、全国と比較すると、とても良い。よくがんばっていると思う。昨年度と比較すると良くなっているので喜んでいる。学校の環境改善、教員の努力等、総合的な結果であると思う。

審議監 続いて、調査結果について市の広報紙に掲載し市民に公表する原案について説明する。坂井市の結果について、全国及び県との比較を記号で示したいと考えている。分析結果の特徴を文章で掲載することとしたい。昨年は、子ども達の生活習慣、質問紙から見えた特徴について特集として掲載したが、今年は、坂井市の学校での特色ある取り組みを紹介することとしたいと考えている。市の広報紙に掲載後、各学校の結果をそれぞれのホームページ等で保護者や地域住民に公表する予定である。

市長 意見等はないか。
公表は、全戸に配布するのか。

教育長 広報紙の2ページを使って公表するものである。

喜多委員 質問紙からみえる坂井市の子どもたちの欄に、指摘を掲載するのは良いと思うが、市としての取り組みの記載があると、より良いのではなからと思う。テレビやゲーム、メール等の時間について、市の取り組みや学校独自の取り組み、例えば夜9時以降はスマートフォンを使用し

ないというような対策を記載すると市民に訴える力があるのではないかと感じる。

審議監 原案の段階であるので、修正は可能である。喜多委員のご意見を加えて修正したい。

教育長 読書に対する二極化というのは、本を読む者と読まない者の差が開いているということであるのか。

審議監 そうである。

若松委員 読み聞かせについて、地域の協力や親子読書等、いろいろな取り組みをしていると思う。坂井市での取り組みを掲載するとよいと思う。

教育長 新聞を読む生徒の割合が県に比べて低いというのは、どうしてか。

審議監 新聞を読む生徒の割合は、坂井市は 22.7 パーセント、福井県は 26.4 パーセントという結果で、若干下回っている。

教育長 新聞を購読していない世帯が多いのか。

市長 若い人の世帯では、購読していない世帯も多いようである。

審議監 小学校では、読書が好きではないと回答する児童が坂井市は 14.5 パーセント、県は 11.5 パーセントで、上回っている。一方で、学校図書館の利用率は県平均を上回っている。読書の二極化は本市の課題と捉えているので、対応策について掲載したいと考える。

教育長 質問紙からみえる坂井市の子どもたち、学校の取り組みの紹介については、いただいたご意見を参考とし再度検討することとする。

喜多委員 PR できるような紙面にしてほしい。

市長 坂井市の結果の公表については、今までいただいたご意見等も交え、再度検討して広報紙に掲載することとする。次に(2)幼保一元化の実施についてを協議する。事務局の説明を求める。

学校教育課長 (幼保一元化の実施についての説明)
幼稚園におけるサービス内容は、旧町で実施していたものを合併後もそのまま引き継ぎ実施していた。平成 28 年度の幼保一元化に向け坂井市子ども子育て会議で審議した内容である。幼稚園部においては、教育標

準時間を7時から13時30分とし、15時までは預かり保育を有料で実施する。三国地区においては、三国南幼稚園が幼稚園型幼保園となる。みくに未来幼保園、宿幼保園、安島幼保園、加戸幼保園は保育所型幼保園であり、それぞれ幼稚園部として受け入れる。丸岡地区においては、今年度同様、霞幼保園、高椋幼保園、鳴鹿幼保園、磯部西幼保園で幼稚園部として受け入れる。春江地区においては、春江幼稚園、春江東幼稚園が幼稚園型幼保園となる。春江西幼保園、春江北幼保園は保育所型幼保園となり、それぞれ幼稚園部として受け入れる。坂井地区においては今年度同様、幼保連携型の坂井こども園で幼稚園部として受け入れる。幼稚園部では長期休暇があるが、有料で一時預かりを行うものとする。給食費は3,900円とする。保育料については、国の定める徴収基準額や保育所保育料とのバランスを図り金額を設定した。平成28年度以降は、世帯の課税額に応じた階層区分による保育料となるが、来年度から3年間をかけて設定した保育料に上げていく考えである。幼保園化と保育料改正については、子育て支援課とともに小学校区ごとに説明会を開催し住民に周知する。

市長 来年度からは市内すべてにおいて幼保一元化に取り組む。意見等はないか。

喜多委員 三国西小学校区の児童は、どうするのか。私立の幼稚園へ就園するのであれば、保育料等の保護者負担は、市立と違いがあるのか。

学校教育課長 三国西幼稚園は、現在閉園となっていて、今年度末で廃園の予定である。保育料については、丸岡にある私立みどり幼稚園の保育料を参考に設定したものである。

喜多委員 三国西小学校区の子どもが米納津保育所へ就園すると、保育料は15,000円であるのか。

学校教育課長 保育所の保育料については、子育て支援課の管轄であるのでわからない。幼稚園の保育料についての説明をしたものである。

喜多委員 私立しかないという地区であるが、保護者にとって不利益とはならないのか。公立へ就園したくても、できない状況である。

滝呑次長 保育所の保育料について、公立、私立の差はない。三国西幼稚園について現在閉園としているのは、入園申し込み期間であっても、問い合わせが2、3件しかないので、地元の議員と協議を行い、昨年度から入園申し込みを行っていない。三国地区においては、私立の米納津保育園、三国ひかり保育園、松涛保育園があるので、受け入れをお願い

している。特に、三国ひかり保育園においては、近郊であるので優先して入園できるよう配慮いただいている。通園に時間がかかることはあるが、保育料については同様である。

教育長 三国西幼稚園を残したくて入園申し込みを行ったが申し込みがなく、地域の方に伺っても、来年度、再来年度も申し込みをする者がいないということであるので、閉園するという事になった。保育料であるが、世帯階層区分ごとの割合は、どのようになっているのか。

学校教育課長 5割以上が第4階層である。

市 長 他に質疑はないか。以上が今回の総合教育会議で予定していた協議事項であるが、その他ご意見はないか。事務局から連絡等はないか。

教育部長 総合教育会議は、急を要する緊急的な事態がある場合は別であるが、第3回の会議を平成28年1月に開催予定である。

市 長 坂井市も誕生して10年目を迎えている。「笑顔」を市政のキーワードとして、様々な施策に取り組んでいる。今後とも、安心して子供を産み育てられ、子どもたちから愛される坂井市を目指していきたい。教育委員の皆さんにもご協力いただきたいので、よろしく願います。以上で第2回坂井市総合教育会議を終了する。